

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
1	<p>国全体の成長戦略において、国土強靱化の分野として一丁目一番地として大事なものは、危機管理投資をどう進めるかということだと思う。今回、そこから一気に成長投資として期待される取組のところに議論が飛んでいる。【戸田委員】</p>	<p>まず危機管理投資として国土強靱化基本計画および実施中期計画に基づく取組を推進することとし、その上で、防災・国土強靱化の取組を更に加速させ、成長投資にもつなげる観点から、防災技術を進展させる位置づけを考えている。また、自立分散型の国土づくりについては、実施中期計画にも記載のとおり、地方創生に関する取組と連携を強化し、一体的に推進していくこととしている。</p>	<p>国土強靱化推進室 内閣府（防災）</p>
2	<p>国土強靱化施策を加速化すること自体が17の他の分野に対する成長戦略のための基礎として期待されているところと思う。【戸田委員】</p>		
3	<p>東京一極集中の様に大都市に集中していることが国の脆弱性だとすれば、危機管理投資として自立分散型の国土にいかにか早く進めるかをある程度打ち出した上で、次の段階として成長投資の取組が位置づけられる。【戸田委員】</p>		
4	<p>防災・国土強靱化の危機管理投資と成長投資は、費用対効果からすると明らかに危機管理投資の方が有効で、しっかり取り組む必要がある。一方で、新しい産業を生み出すイノベーティブな防災技術を開発して経済を発展させていくことも重要。【大友委員】</p>		
5	<p>防災や国土強靱化を説明するときは「マイナスからゼロ、ゼロからプラス」という考え方をを使う。マイナスからゼロにするには、いかに脆弱性を減らすか、弱いところをいかにしてゼロにするのか。一方でゼロからプラスとしては、災害を起こさないような標準化や、起きても立て直せる力があり、そこがレジリエンスであり、そこに成長投資が必要。危機管理投資と成長投資を両方、しっかり進めていく。危機管理の次に成長ということもあるが、一方で、同時に進めるからこそ、両側にプラスが発生するような進め方もある。両方あると非常に良い。【臼田委員】</p>		

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
6	<p>今ある技術をどのように社会実装するかといった取組もあるが、今回は投資なので、今、無いものをどう作っていくのか、新しくチャレンジしていくのかということも打ち出すべき。その意味では、研究開発制度のような、投資の部分を強くやっていくというメッセージを打ち出すべき。【臼田委員】</p>	<p>防災技術の好循環の重要なフェーズとして「防災技術開発」を位置づけ、当該フェーズに対して、研究開発への支援や公募による技術開発を実施することとしている。</p>	<p>国土強靱化推進室内閣府（防災）</p>
7	<p>資料では研究開発制度について、技術から商品化の間に入っているが、実装、需要の創出から防災技術を生み出していくところにあるべき。【臼田委員】</p>		
8	<p>リスクファイナンスの話は重要。本日、格付けと保険について触れられたが、他にも実際に実行する主体の背中を支える、一緒に走るという政策がないとマーケットが出来ていかない。魔の川、死の谷、ダーウィンの海などを克服できるような制度的なメカニズムを作れないか。インフラ分野においても性能規定が進む一方で、民間の立場では、自らインセンティブを持って証明するのが得意なので、それを活かした制度を成長戦略として作っていくべき。他の分野で新しい成長戦略が出てくるので、そこと合わせて戦略を組めないか、問題意識として持っている。【小林議長】</p>	<p>技術開発から実装、検証といった好循環の創出により防災産業の振興を図るため規制緩和も含めた必要な施策をロードマップに記載している。取組にあたっては、防災だけではなく、フェーズフリーや自立分散、他の成長分野との連携などの観点も含めて総合的に実施していく。</p>	<p>国土強靱化推進室内閣府（防災）</p>
9	<p>技術開発、そして商品の市場化の過程では、一般的に様々な障害がある。防災技術を開発して経済化させていくには、何が障害となっているのかを特定し、それを乗り越える進め方が必要。【中嶋委員】</p>		
10	<p>分散型ネットワークの中で、貯油性・貯水性のあるものは非常に重要で、技術的にまだ問題があるものであっても、技術検証を進めながら打ち出していくことも重要。防災技術をパッケージとして海外に出さなくても、民間サービスは先行して海外に行くので、全部パッケージにするのではなく、個別に出てきた技術について、後でパッケージに繋いでいくことも考えていきたい。【近藤委員】</p>	<p>フェーズフリーや自立分散とも関連するが、防災分野のみならず、他の分野との連携も重要な視点だと考える。ご指摘も踏まえ、好循環を生み出す視点として、「防災活用のための技術の補填」と記載した。</p>	<p>国土強靱化推進室内閣府（防災）</p>

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
11	<p>日本は、世界的に見ても非常に災害リスクが高く、かつ人口減少や高齢化など、色々な社会課題を最初に直面している。世界展開においても、先進事例として紹介できる。防災において色々なニーズがあり、それを海外展開する場合、多くは民間の技術になる。海外に技術展開する際、日本技術の国際特許についてフォローが必要であり、それがないと日本の良い技術が台無しになる。そうした技術を保護するような支援が必要。【鋤田委員】</p>	<p>海外展開においては、企業等においてもオープン＆クローズ戦略がうちだされており、知的財産の保護と標準化を戦略的に組み合わせしていくことが必要であるため、知財保護についても追記した。</p> <p>政府全体として知的財産推進計画や国際標準戦略をふまえつつ、対応を進めていく。</p>	内閣府（知財）
12	<p>国土強靱化基本計画だけでなく、10年以上の期間の長期計画や、一定程度の事業規模、投資額のようなものが示され、足りないものは足りない国民に知らせ、問いかけられるような計画を持ち、その中で安心して投資ができ、開発に向かうことができるような企業を増やすための環境整備が重要である。【屋井委員】</p>	<p>第1次国土強靱化実施中期計画は、事業規模や施策の具体的な長期目標が示され、国土強靱化に向けて民間事業者が投資する際の環境整備に役立つものと考えている。今後とも、防災・国土強靱化分野の日本成長戦略に関する議論も踏まえて、民間事業者が投資しやすい環境が継続していくよう、取り組んでいく。</p>	国土強靱化推進室
13	<p>防災・減災に資するインフラ投資による被害軽減効果が分かれば、金融と保険が一緒になって、早めの投資を促す。財政の支援がなくても、ビジネスに有益であることをアピールし、民間事業者による投資を促すようなスキームを開発して進めていく仕組みがあると良い。【大串委員】</p>	<p>民間資金を活用した防災インフラ投資としてPPP/PFIの活用や企業版ふるさと納税、レジリエンス債など民間投資による国土強靱化に関する取組等の他に、企業におけるBCPの取組や企業の防災格付け、防災SRIの取組が進められていることを踏まえ、引き続き民間事業者による投資を促すような取組を進めていく。</p>	国土強靱化推進室 内閣府（防災）

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
14	<p>今回の海外展開に関して、ハード面に重心が置かれているが、日本の学校教育における各種災害への防災教育、日常の備えなどを紹介する中で、例えばフードテックや学校のエアコンを紹介するなど、ビジネスの分野にも入っていき、そこからハードに向かっていくような方向性の方が、海外の方にとって受け入れやすいのではないか。【大串委員】</p>	<p>日本の学校教育においては、避難所の設営や運営に関する訓練なども実践されている事例があり、官民投資ロードマップにおいても、好循環を生み出す観点として記載している。防災技術に関する海外展開に当たっては、国際標準化などのルール化に加え、2015年に採択された「仙台防災枠組」における防災の主流化に向けた取組を官民一体となった体制において推進していく。</p>	<p>国土強靱化推進室 内閣府（防災）</p>
15	<p>海外戦略もルール化も非常に大事だが、SDGsのようにシェアードバリュー的に広い解釈で進めるような二面戦略で行かないといけない。多面的に攻めていく必要がある。【小林議長】</p>		
16	<p>成長戦略に向けた官民連携において、民間企業では、中小企業も含んで、住民の声や地域のニーズを受けて、防災や強靱化対応の技術開発、サービス、商品化に力を入れているところがあります。開発したこれらのものを、まずは行政や地公体が導入すると良いと思うのですが、ヒアリングをすると「公平性の観点から応援できない、覇気はできない」と言われ、話もよく聞いてもらえないケースがあるようです。無料のサービスに関してもそのような対応があるようです。強靱化の取り組みにおいて、ポータルサイト的な場所や情報共有の場や機会においてこのようなチャレンジを多くの人に広域に知ってもらうことを後押しできたらと願います。【田中委員】</p>	<p>民間企業において開発、商品化された有望な技術については、カタログ化や登録認証制度、イベントや事例集などによる広報を行うとともに、防災テクノロジープラットフォームを通じたマッチングの推進などに取り組む考えである。</p>	<p>国土強靱化推進室 内閣府（防災）</p>

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
17	<p>本日紹介された防災技術の一つ一つの取組は必要であり進めていくべきであるが、バラバラであり、横に繋ぐ視点が入っていない。防災・国土強靱化におけるデータ、知識、知恵が集約されたプラットフォームを整備し、その上で新しい技術開発を生み出せる発想を入れるべきではないか。【臼田委員】</p>	<p>「プラットフォーム」については全体に係るものとして体制に「データ等のプラットフォーム構築」を位置付け直した。また、衛星、AI等の他の成長分野や、分野横断的課題における検討とも連携して検討を進めていく。</p>	<p>国土強靱化推進室内閣府（防災）</p>
18	<p>デジタル化が発達する中で、データを整理し、取り入れる体制を構築することが重要。【鎌田委員】</p>		
19	<p>防災は、その分野で閉じるのではなく、成長分野の全ての分野に入っているはずで、それぞれの分野で絶対が必要となることから、共通の技術としての位置付けがあると良い。そのことにより、他分野との違いを見せることができる。そういう意味でも、防災・国土強靱化の技術が、その分野で閉じるのではなく、他の分野にどう影響するのかを成長戦略の中でしっかりと考えるべき。【臼田委員】</p>		
20	<p>フェーズフリーや自立分散を考えた場合、例えば、民間において安全やリスク関連で商品化・サービス化しているものについて、何らかの技術が欠損していることから防災には使えないが、そこを補えば防災に繋がるものがある。これら民間の商品やサービスは既に社会実装されており、欠損技術の補填を考慮することで、成長戦略にもつながるし、標準化のスピード感も上がる。民間のニーズが我々のニーズにつながるかもしれない。例えば、乗用車・トラック・バスで取得している位置・加速度データや、ワイパーの動きから把握する雨量などのデータをどうつなげば防災に活用できるかという観点も入れてもらいたい。【近藤委員】</p>	<p>フェーズフリーや自立分散とも関連するが、防災分野のみならず、他の分野との連携も重要な視点だと考えます。ご指摘も踏まえ、好循環を生み出す視点として、「防災活用のための技術の補填」と記載した。また、衛星、AI等の他の成長分野や、分野横断的課題における検討とも連携して検討を進めていく。</p>	<p>国土強靱化推進室内閣府（防災）</p>

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
21	成長投資に繋がる様々なインスパイアが行われている。一つはディープテック。短期に改善できるレベルではなく、非常に時間がかかる。そこに投資がないと広がっていけない。これをどう支えるかについて、政府の役割は大きくなっていく。【屋井委員】	ディープテックなど技術開発から実装まで時間のかかるものに対しては、政府の研究機関や複数年にわたる技術・研究開発事業により取り組むとともに、スタートアップ支援に関する制度や現場での実証事業についても官民投資ロードマップに位置づけている。	国土強靱化推進室 内閣府（防災） 内閣府（科技）
22	従来のインフラに、新しい技術や成長投資につながっていくものをどう組み込むか、それを世界に通用できるものにしていけるかなど、新規性を求めていくことが必要。道路に関する技術と同様、幅広く位置づけていくことが必要。【屋井委員】		
23	成長戦略を考える時、大事なのは効果を最も上げることではないか。一番被害を減らせるのは、民間の建築物や住宅が壊れないようにすること。被害を減らすとともに、そうした技術開発を行い、成長していくことが重要。起きた後に考えるのではなく、先手を打って乗り越えていく。積分値として更に効果を上げるには、全ての人が動いていく流れにし、全体で少しでも前に進めるやり方が良く、安価で広く実現可能な方策を作り出すことである。圧倒的に被害の多くを占める民間の建築物や住宅の被害を減らすため、あらゆる国民・産業界を動かしていく方向性を考えるべき。【福和委員】	耐震改修の低コスト化を進めるため、コスト低減に向けた既存の取組を調査した上で、普及方法や更なる技術開発の必要性について検討を行なう方針で臨むことを考えている。	国土強靱化推進室 国土交通省
24	住宅を見たらどこが弱いかをすぐに判断して、安価で誰にでも簡単にできる耐震補強技術を日本の総力を上げて作っていくくらいの勇気が必要と思う。1,000万戸近い建物を早期に直していくことができる技術を開発すれば、圧倒的な対応力となる。【福和委員】		
25	軟弱地盤に立つビルの杭の耐震設計は十分に出来ておらず、輪島で起きたように建物が傾斜・沈下することがある。基礎を速やかに直せるような、民間が簡単に取り入れられる、全く新しい技術開発をやっていくというような開発志向のテーマがあると良い。【福和委員】	令和6年能登半島地震において、基礎ぐいを有する建築物の転倒被害が確認されたことを踏まえて、国土交通省に設置した有識者委員会において、その転倒被害の要因分析を行い、令和7年12月末に公表した。現在、要因分析の結果を踏まえて、まずは、基礎ぐいを有する建築物が転倒の可能性があるかどうかの検証方法、転倒の可能性がある場合の改修方法について検討を行っているところ。	国土強靱化推進室 国土交通省

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
26	<p>農林水産業分野は、国土の7、8割位の非常に幅広いエリアをカバーしており、そこに防災技術を適用することは、国土強靱化にも大きく寄与するところ。</p> <p>【中嶋委員】</p>	<p>第1次国土強靱化実施中期計画においても事業実施環境の変化において取り上げられた通り、将来的な担い手不足を踏まえ、省力化の観点から、防災・国土強靱化の各分野において防災技術の開発や実装に努めていく。</p>	<p>国土強靱化推進室 農林水産省 国土交通省</p>
27	<p>機械施設の改善や人材の確保が必要となるが、現場の負担は厳しく、かかり増し経費が必要。機械施設は新たな技術の適用が求められ、更新する必要があるため、償却する観点を入れないと難しい。また、そうしたものを動かすのは、現場の農業者・林業者などが直接担うこととなるが、担い手が急速に減ってきている現状を踏まえ、省力化・省人化の観点から、防災技術の開発が求められる。【中嶋委員】</p>		
28	<p>インフラ老朽化対策技術においては、道路や港湾のほか、鉄道も重要。特に地方の幹線鉄道や地方の鉄道はメンテナンスもままならない状況の中で、脆弱な部分を強化すると同時に軌道全体をしっかりとしていくことが重要。人手不足や技術の継承など課題が多くあり、それをクリアする技術開発が必要。【屋井委員】</p>		
29	<p>平時の問題と有事の災害に対する対応として、グリーンインフラを進め、第6次環境基本計画にも書かれているウェルビーイングを実現していただきたい。有事にフォーカスを当てがちな防災技術だが、特にグリーンインフラは、平時においても国民のウェルビーイングに貢献することができる。例えば北海道では、平時は環境基盤となっている湿地が、有事には遊水地となる。【中村委員】</p>	<p>防災技術についてもグリーンインフラの観点は重要と考えるため、「好循環を生み出す上で必要な観点」の一つとして記載している。</p>	<p>国土強靱化推進室 内閣府（防災）</p>
30	<p>BRIDGEでグリーンインフラを様々なビジネスに活用する議論もされているところ。一見ソフトな技術に見えても、地域社会でも活用できる。こうした技術にもフォーカスを当てていただきたい。【中村委員】</p>		

第18回 国土強靱化推進会議における主な意見と回答

	委員意見	回答	府省庁
31	<p>医療の立場からは、水処理の技術など、避難所の生活環境の改善に重要な防災技術に投資をして広めたいが、避難生活者の対応、管理は基礎自治体に任されているのが現状。基礎自治体においては、高価な資機材等を購入しても、実際に使用する頻度は低い。基礎自治体に購入させるのではなく、政府で一括購入し、全国各地で災害が発生する都度、被災地に送り込むという考えを持っていただきたい。</p> <p>【大友委員】</p>	<p>資機材の使用頻度が低いという点については、フェーズフリーや官民連携の観点からの取組を進めつつ、政府としても自治体の取組を支援してまいりたい。</p>	内閣府（防災）
32	<p>被災者支援のため、平時からの官民連携のほか、そもそも被災者を出さないための徹底的な自助・共助に向けた事前防災も大変重要。公助の観点でハード対策により被害を出さないことに加え、民間・地域社会が被災しない・被害を出さない・被災者とならないための自助・共助を強化する支援・投資が非常に重要。</p> <p>【磯打委員】</p>	<p>災害時における自助・共助への支援として、防災教育や官民連携による訓練、市町村による避難行動要支援者の個別避難計画の作成促進などの事前防災対策について、危機管理投資として取り組んでいきたいと考えている。</p>	内閣府（防災）
33	<p>ガイドラインの見直しには、地方自治体の状況を踏まえると、目的が地域計画の実質化、省力化であることが必要。【屋井委員】</p>	<p>国土強靱化地域計画の実質化や省力化に向けて、地方公共団体の参考となるよう、同計画と総合計画を一体化し、共通する記載をまとめ計画改定・進捗管理の作業を一体的に実施した事例等をガイドラインに追記したところ。今後とも、地方公共団体に対して、こうした先進事例やメリットを周知させつつ、計画間の連携を促していく。</p>	国土強靱化推進室
34	<p>補助金の申請に計画の提出を求めるものもあるが、強靱化計画の中に書かれているなら不要など、省力化を進めるべき。【屋井委員】</p>	<p>国土強靱化地域計画の記載について、他計画の記載を参照することで簡略化すること等を周知しているところ。また、政府全体としても、地方公共団体に対する新規の計画策定等の抑制や既存計画との統合などに努めているところ。引き続き、地方公共団体の状況を踏まえつつ、省力化等を図ってまいりたい。</p>	内閣府（地方分権改革推進室） 国土強靱化推進室